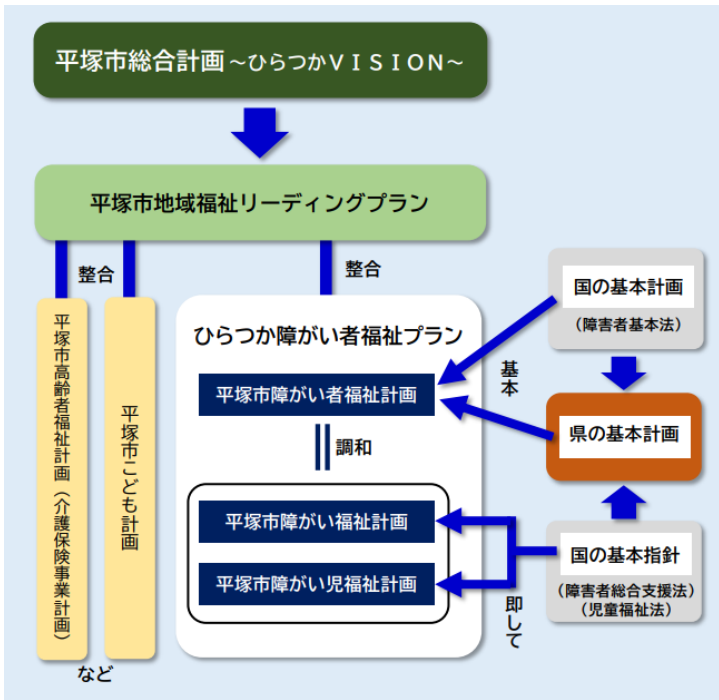


第1章 本計画の基本的事項

本計画は、障害者基本法に基づく障がい者のための施策に関する基本的な計画（障がい者福祉計画）と障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービス等の提供体制の確保等に関する計画（障がい福祉計画・障がい児福祉計画）を一つにまとめたものです。

本計画の実施期間は、令和11年度までの期間です。本計画のうち、障害福祉サービス等の提供体制の確保等に関する計画に相当する部分は、国の基本指針に即して、令和8年度において、中間見直しを行います。



市	前計画：平塚市障がい者福祉計画（第4期）		平塚市障がい者福祉計画（第5期）				次期計画		ひらつか 障がい者 福祉プラン
	平塚市障がい福祉計画（第6期）		前期：平塚市障がい福祉計画（第7期）		後期：平塚市障がい福祉計画（第8期）		次期計画		
	平塚市障がい児福祉計画（第2期）		前期：平塚市障がい児福祉計画（第3期）		後期：平塚市障がい児福祉計画（第4期）		次期計画		
R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 R11年度 R12年度									

第2章 障がい者福祉の現状

障害者の権利に関する条約、国の動向、県の基本計画等のほか、本市の人口減少、障がい者数及び障害者福祉費（扶助費）の増加等の現状が分かる統計データ、直近5年間に於いて大きな変動がない現状が分かる障がい者福祉に関するアンケート調査の結果等、障がい者福祉の現状を整理しました。

第3章 基本理念

自分らしさを大切にしながら 多様な個性が輝く 共生のまち ひらつか

支える人と支えられる人に分かれることなく対等な立場で地域を構成する一員として、障がいの有無だけでなく、障がいのある人の年齢や性別にかかわらず、お互いの人権や尊厳を大切にし、支え合い、誰もがいきいきとした人生を送ることができる共生社会の実現を目指す必要があります。

本計画は、平塚市障がい者福祉計画（第4期）の基本理念を継承し、共生社会の実現を目指します。

第4章 基本目標

前計画の基本目標を引き継ぎ、4つの基本目標を定めました。これらの基本目標ごとに施策を位置付け、それらに該当する取組を重層的に展開していきます。

障がい者福祉計画	第1期	第2期	第3期	第4期（前計画）	第5期（本計画）
実施期間	H11～H18	H19～H26	H27～H31	R2～R6	R7～R11
基本理念	障がいのある人もない人も、ともにいきいきと生活するまちづくり			自分らしさを大切にしながら多様な個性が輝く共生のまち ひらつか	
基本目標	障がい理解の啓発と自立・社会参加の促進 地域活動支援の充実 暮らしやすい生活環境の拡充			認め合う育む発揮する支え合う	

第5章 施策の推進

基本目標ごとに成果指標を設定して、基本目標の達成を目指します。

基本目標 認め合う

成果指標1			成果指標2		
障がい者福祉に関するアンケート調査における社会における障がいの理解が深まっていると感じている割合			「心のバリアフリー」に関する関連事業の件数		
参考値（平成30年度）	現状値（令和5年度）	目標値（令和11年度）	参考値（平成30年度）	現状値（令和5年度）	目標値（令和11年度）
35.4%	35.3%	50%以上	2件	6件	8件

基本目標 育む

成果指標1			成果指標2		
障がい者福祉に関するアンケート調査における入園・入学・進学に当たっての困りごとがないと感じている割合			こども発達支援室初回相談数		
参考値（平成30年度）	現状値（令和5年度）	目標値（令和11年度）	参考値（平成30年度）	現状値（令和5年度）	目標値（令和11年度）
42.6%	30.8%	43%以上	275件	328件	350件

基本目標 発揮する

成果指標1			成果指標2		
障がい者福祉に関するアンケート調査における障がい者が地域の活動・行事に参加している割合			ひらつか就労援助センターの支援を受けて一般企業等に就労している人数（年間）		
参考値（平成30年度）	現状値（令和5年度）	目標値（令和11年度）	参考値（平成30年度）	現状値（令和5年度）	目標値（令和11年度）
19.7%	16.6%	20%以上	426人	618人	700人以上

基本目標 支え合う

成果指標1			成果指標2		
障がい者福祉に関するアンケート調査における障がいのある人への手助けをしたことがある割合			障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスにおける指定計画相談支援の実施状況（セルフプラン率）		
参考値（平成30年度）	現状値（令和5年度）	目標値（令和11年度）	参考値（平成30年度）	現状値（令和5年度）	目標値（令和11年度）
54.4%	63.8%	65%以上	25.3%	27.9%	20%以下

次のページの「基本目標・施策・主な取組の体系図」のとおり施策を推進します。

第5章 施策の推進（基本目標・施策・主な取組の体系図）



重点を置く取組（成果指標関係） NEW：新しい取組

基本目標 認め合う	施策1 思いやりの心の醸成	1 障害者週間における啓発活動の促進 2 町内福祉村事業の推進 3 ふれあい教育の推進 4 手話・要約筆記の普及 5 人権意識普及・啓発の促進 6 障がい者への差別解消と合理的配慮の促進 7 「心のバリアフリー」の推進 NEW
	施策2 本人らしさを支えるための支援の充実	1 人権意識普及・啓発の促進 2 成年後見制度の利用促進 NEW 3 障がい者虐待防止対策事業の推進 4 障がい者への差別解消と合理的配慮の促進 5 手話・要約筆記の普及 6 権利擁護に関する研修の充実 7 虐待防止ネットワークをはじめとする権利擁護の総合的推進 8 意思決定支援の推進 9 ティーチアーズトレーニングの推進 10 発達支援コーディネーターを含む支援者の資質向上と研修の促進 NEW 11 障がい福祉事業所向け研修会の推進 12 相談支援専門員などに向けた研修会の推進 13 障がい福祉事業所PR事業の推進 NEW
基本目標 育む	施策1 発達に支援が必要な子どもへのサポートの充実	1 地域療育システム事業による連携の推進・強化 2 特別支援学級・教育活動特別扶助事業の支援 3 介助員派遣事業の充実 4 相談支援チーム派遣の充実 NEW 5 障がい児保育の推進 6 医療的ケア児等とその家族への支援 NEW 7 発達支援コーディネーターを含む支援者の資質向上と研修の促進 NEW 8 こども発達支援室初回相談の促進 NEW
	施策2 保護者への支援体制の充実	1 こども発達支援室の療育相談の促進 2 パARENTトレーニングの推進 3 心身障がい幼児の幼稚園就園の奨励 4 ファミリー・サポート・センター事業の推進 5 放課後児童クラブ職員の障がい児に対する理解の促進
基本目標 発揮する	施策1 雇用・就労の促進	1 就労相談の促進 2 障がい者福祉ショップ事業の推進 3 障害者支援施設などからの物品購入などの推進 4 障がい者のテレワーク推進 NEW 5 障がい者雇用促進に関する啓発の促進 6 特別支援学校との就労支援の推進 7 労働・雇用情報の啓発推進 8 市職員の障がい者雇用の推進 9 ワークステーションによる障がい者就労の支援 10 就労定着支援の促進 11 障がい福祉事業所見学会の推進 12 農福連携事業の推進
	施策2 文化・芸術活動やスポーツなどの振興	1 障がい者スポーツ活動の支援 2 障がい者歩行訓練会の推進〔地域生活支援事業〕 3 当事者自主活動の促進 NEW 4 多様な学習事業の推進 5 手話ダンスによる健康づくりの推進 6 パラスポーツの普及・振興 NEW 7 平塚市民・大学交流委員会事業の推進 8 文化芸術ホールにおける誰もが参加しやすい配慮をした事業実施 NEW

基本目標 発揮する	施策3 情報アクセシビリティの向上	1 点字広報紙・声の広報紙の発行の継続 2 きめ細やかな情報提供の推進 3 自己選択ができる情報提供の推進 NEW 4 ウェブアクセシビリティ方針の推進 5 意思疎通支援事業の推進 6 どなたも読書を楽しめる体制の整備 NEW 7 どなたも読書を楽しめる資料や設備の充実 NEW
	施策4 障がい者にやさしいまちづくりの推進	1 歩道のバリアフリー化の推進 2 各学校校舎などにおけるバリアフリー化の推進 3 放置自転車等対策事業の推進 4 タクシー利用料金の助成 5 ノンステップタイプの電気バス導入の促進 6 福祉有償運送事業者への支援 7 UD（ユニバーサルデザイン）タクシー導入の促進
基本目標 支え合う	施策1 保健・医療制度や経済的支援の充実	1 母子健康診査事業の推進 2 健康診査事業の推進 3 障がい者歯科二次診療の支援 4 母子保健の総合相談窓口の充実 5 医療的ケア児等とその家族への支援 NEW 6 障害基礎年金・特別障害給付金の支援 7 障害児福祉手当・特別障害者手当・経過的福祉手当による支援 8 平塚市心身障害者福祉手当による支援 NEW 9 特別児童扶養手当による支援 10 重度障害者医療費の支援 NEW 11 重度障害者住宅設備改良工事の支援 12 市営住宅への入居優遇の推進 13 市営住宅駐車場利用の優遇及び駐車場使用料の減免の推進 14 下水道使用料の減免制度の周知 15 軽自動車税（種別割）の減免制度の適切な運用
	施策2 相談体制の充実	1 基幹相談支援センターによる相談支援体制の強化〔地域生活支援事業〕 NEW 2 障がい福祉相談への支援 NEW 3 更生巡回相談への支援 4 市民病院における相談援助業務の推進 5 いのちと暮らしの総合相談会の開催 NEW 6 こども発達支援室の療育相談の促進 7 地域療育システム事業による連携の推進・強化 8 研修・研究推進事業の充実
	施策3 地域生活移行や障がいの重度化・高齢化などへの対応	1 障がい者福祉団体の自発的活動支援〔地域生活支援事業〕 2 地域活動支援センター事業の支援〔地域生活支援事業〕 3 基幹相談支援センターによる地域移行・地域定着促進への取組 NEW 4 自立支援協議会の充実〔地域生活支援事業〕 5 障がい者グループホーム設置の支援 6 地域生活支援拠点等の整備・充実 NEW 7 精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの推進 8 加齢児等の移行調整の推進
	施策4 災害への備えや身近な事故防止の推進	1 避難行動要支援者支援制度の推進 NEW 2 NET119緊急通報システムの登録者普及・広報活動 NEW 3 交通安全教室の実施 4 消費者被害の未然防止に向けた啓発の推進 5 防犯対策の推進

第6章 障がい福祉計画・障がい児福祉計画

国の基本指針に即して、障害福祉サービス等の提供体制の確保等に取り組みます。